



平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月15日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531
(URL http://www.yuki-gosei.co.jp/)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務人事部総務G長
氏名 西本 昌道

TEL (03) 3664 - 3980
配当支払開始日

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,506	2.5	274	26.2	237	15.0
17年9月中間期	4,622	4.5	372	54.3	279	28.2
18年3月期	10,063	-	808	-	641	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	122	51.3	5.58	-
17年9月中間期	251	138.0	11.47	-
18年3月期	425	-	18.46	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円
18年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 18年9月中間期 21,917,589株 17年9月中間期 21,926,834株
18年3月期 21,923,724株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,379	10,623	54.8	484.73
17年9月中間期	18,540	11,078	59.8	505.35
18年3月期	18,949	11,264	59.4	512.98

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,915,986株 17年9月中間期 21,923,174株
18年3月期 21,918,614株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 58,014株 17年9月中間期 50,826株
18年3月期 55,386株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	97	1,044	501	92
17年9月中間期	517	206	1,194	164
18年3月期	1,164	73	1,334	538

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,300	480	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円86銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年3月期	7.00	7.00
19年3月期(実績)	-	-
19年3月期(予想)	7.00	7.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の経済情勢、市場動向、為替動向等の状況変化によって予想数値と異なる可能性があります。(上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

()

()

()

7

()

()

16 6 (2004 2006)
790 3.9% 105 910
103 480 260

()

2006 2004

()

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,030,757		687,962		1,134,074	
2 受取手形	※4	859,794		711,510		769,649	
3 売掛金		2,154,737		2,259,103		2,598,415	
4 たな卸資産		3,455,502		3,263,339		3,089,585	
5 その他	※5	226,840		347,004		359,020	
貸倒引当金		△300		△300		△300	
流動資産合計		7,727,331	41.7	7,268,620	37.5	7,950,445	42.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,047,247		1,954,060		2,026,834	
(2) 構築物		407,095		385,962		399,974	
(3) 機械及び装置		2,755,987		2,601,161		2,635,510	
(4) 車両運搬具		11,786		8,884		9,966	
(5) 工具、器具 及び備品		201,612		208,718		200,542	
(6) 土地		3,194,979		3,194,979		3,194,979	
(7) 建設仮勘定		45,464		1,271,319		36,224	
計		8,664,172		9,625,085		8,504,032	
2 無形固定資産		109,725		96,913		99,349	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,861,674		1,931,645		1,973,476	
(2) その他		178,336		458,673		423,280	
貸倒引当金		△1,200		△1,200		△1,200	
計		2,038,810		2,389,118		2,395,557	
固定資産合計		10,812,708	58.3	12,111,117	62.5	10,998,939	58.0
資産合計		18,540,039	100.0	19,379,738	100.0	18,949,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	547,416		589,924		517,945	
2 買掛金		1,309,867		1,036,505		1,243,561	
3 短期借入金		1,060,000		1,872,000		1,060,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	234,000		254,000		254,000	
5 一年以内に償還予定 の社債		60,000		40,000		60,000	
6 未払法人税等		208,814		21,962		372,539	
7 未払消費税等	※5	3,931		—		8,247	
8 賞与引当金		132,026		71,676		212,121	
9 設備関係支払手形		96,989		162,716		84,923	
10 その他		167,772		850,908		390,519	
流動負債合計		3,820,818	20.6	4,899,694	25.3	4,203,858	22.2
II 固定負債							
1 社債	※2	980,000		940,000		960,000	
2 長期借入金	※2	1,384,000		1,130,000		1,247,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債		296,902		816,767		296,902	
4 退職給付引当金		979,427		970,027		976,724	
固定負債合計		3,640,330	19.6	3,856,794	19.9	3,480,627	18.4
負債合計		7,461,148	40.2	8,756,489	45.2	7,684,485	40.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		3,471,000	18.7	—	—	3,471,000	18.3
II	資本剰余金							
1	資本準備金	3,250,140			—	—	3,250,140	
	資本剰余金合計		3,250,140	17.5		—	3,250,140	17.2
III	利益剰余金							
1	利益準備金	322,000			—	—	322,000	
2	任意積立金	2,214,566			—	—	2,214,566	
3	中間(当期) 未処分利益	954,001			—	—	1,128,211	
	利益剰余金合計		3,490,567	18.9		—	3,664,777	19.3
IV	土地再評価差額金		437,277	2.4		—	437,277	2.3
V	その他有価証券 評価差額金		446,214	2.4		—	460,167	2.4
VI	自己株式		△16,309	△0.1		—	△18,465	△0.1
	資本合計		11,078,891	59.8		—	11,264,898	59.4
	負債資本合計		18,540,039	100.0		—	18,949,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,471,000		—	
2 資本剰余金		—		3,250,140		—	
3 利益剰余金		—		3,612,735		—	
4 自己株式		—		△ 19,558		—	
株主資本合計			—	10,314,317	53.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		391,518		—	
2 土地再評価差額金		—		△ 82,586		—	
評価・換算差額等 合計			—	308,931	1.6		—
純資産合計			—	10,623,249	54.8		—
負債純資産合計			—	19,379,738	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,622,290	100.0	4,506,851	100.0	10,063,479	100.0
II 売上原価		3,437,703	74.4	3,401,931	75.5	7,659,650	76.1
売上総利益		1,184,586	25.6	1,104,919	24.5	2,403,829	23.9
III 販売費及び一般管理費		812,301	17.6	830,099	18.4	1,595,060	15.9
営業利益		372,285	8.0	274,820	6.1	808,768	8.0
IV 営業外収益	※2	22,587	0.5	33,633	0.7	40,684	0.4
V 営業外費用	※3	115,390	2.5	70,928	1.6	207,618	2.0
経常利益		279,482	6.0	237,525	5.2	641,833	6.4
VI 特別利益	※4	179,846	3.9	—	—	301,925	3.0
VII 特別損失		60,745	1.3	23,999	0.5	243,501	2.4
税引前中間(当期) 純利益		398,583	8.6	213,526	4.7	700,257	7.0
法人税、住民税 及び事業税		196,000		13,000		464,000	
法人税等調整額		△48,870	147,129	78,138	91,138	△189,406	274,593
中間(当期)純利益		251,453	5.5	122,388	2.7	425,663	4.2
前期繰越利益		660,447		—		660,447	
退職積立金取崩		42,100		—		42,100	
中間(当期)未処分 利益		954,001		—		1,128,211	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453	
中間会計期間中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△1,093	△1,093	
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430	
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000	
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—	
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△1,601	—	1,601	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	122,388	122,388	—	122,388	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△1,601	—	△92,440	△52,042	△1,093	△53,135	
平成18年9月30日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	796	2,022,000	1,035,770	3,612,735	△19,558	10,314,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△1,093
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	122,388
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△68,648	△519,864	△588,513	△588,513
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△68,648	△519,864	△588,513	△641,649
平成18年9月30日残高(千円)	391,518	△82,586	308,931	10,623,249

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		398,583	213,526	700,257
減価償却費		456,106	406,226	927,858
賞与引当金の増加(△減少)		1,291	△ 140,444	81,386
退職給付引当金の減少		△ 18,910	△ 6,697	△ 21,612
固定資産除却損		18,645	23,999	84,101
役員退職金		42,100	—	42,100
たな卸資産評価損		—	—	117,300
受取利息及び受取配当金		△ 14,242	△ 17,271	△ 24,132
投資有価証券売却益		△ 179,846	—	△ 301,925
雑収入		△ 8,345	△ 16,362	△ 16,551
支払利息		35,697	28,918	64,854
社債発行費		1,933	—	1,933
雑損失		33,440	29,753	55,901
役員賞与支払額		—	△ 21,000	—
売上債権の減少(△増加)		114,832	397,450	△ 238,700
たな卸資産の増加		△ 323,223	△ 173,754	△ 74,606
仕入債務の増加(△減少)		199,970	△ 160,273	100,370
未払(未収)消費税等の増減		△ 23,128	△ 65,928	△ 18,811
その他		34,224	△ 1,101	87,236
小計		769,129	497,040	1,566,957
利息及び配当金の受取額		13,684	17,226	23,097
利息支払額		△ 41,979	△ 29,103	△ 71,026
役員退職金支払額		△ 42,100	—	△ 42,100
その他の収支		△ 25,177	△ 13,404	△ 39,349
法人税等の支払額		△ 155,711	△ 374,030	△ 272,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		517,844	97,729	1,164,583

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 0	△ 0	△ 200,000
定期預金の払戻による収入		100,000	—	370,000
有価証券の純増減額		299,988	—	299,988
投資有価証券の取得による支出		△ 338,315	△ 73,428	△ 540,969
投資有価証券の売却による収入		387,795	600	622,551
有形固定資産の取得による支出		△ 246,575	△ 956,308	△ 387,777
有形固定資産の撤去による支出		△ 2,988	△ 13,329	△ 40,349
貸付による支出		△ 270	△ 300	△ 7,270
貸付金の回収による収入		15,193	11,808	19,933
その他固定資産の取得による支出		△ 10,911	△ 14,530	△ 66,028
その他固定資産の解約による収入		2,863	559	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,778	△ 1,044,929	73,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	812,000	—
長期借入による収入		1,000,000	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 117,000	△ 117,000	△ 234,000
社債の発行による収入		98,067	—	98,067
社債の償還による支出		△ 2,020,000	△ 40,000	△ 2,040,000
自己株式取得による支出		△ 2,958	△ 1,093	△ 5,114
配当金の支払額		△ 152,858	△ 152,832	△ 153,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,194,750	501,074	△ 1,334,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82	13	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 470,044	△ 446,112	△ 96,726
VI 現金及び現金同等物の期首残高		635,018	538,292	635,018
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	164,974	92,179	538,292

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は 以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期 間(5年)による定額法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の 為替レートの変動リスク を回避し、キャッシュ・ フローを固定化すること を目的とし、為替予約取 引を、借入金の金利変動 リスクを回避する目的で 金利スワップ取引を、行 っており、投機目的のた めに、単独でデリバティ ブ取引を利用することは しない方針であります。	同左	同左
7 中間キャッシュ・ フロー計算書(キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,623,249千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,059,416千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,791,185千円 構築物 398,581千円 機械及び装置 2,755,987千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 58,648千円 土地 2,530,549千円</p> <p>計 7,535,282千円</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,791,185千円 構築物 398,581千円 機械及び装置 2,755,987千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 58,648千円 土地 2,513,647千円</p> <p>計 7,518,379千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債 900,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 1,598,000千円</p> <p>計 2,498,000千円</p> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,620,374千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,712,716千円 構築物 378,107千円 機械及び装置 2,601,161千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 51,969千円 土地 2,759,249千円</p> <p>計 7,503,535千円</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,712,716千円 構築物 378,107千円 機械及び装置 2,601,161千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 51,969千円 土地 2,742,347千円</p> <p>計 7,486,633千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債 900,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 1,364,000千円</p> <p>計 2,264,000千円</p> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>3 受取手形割引高は100,000千円 であります。</p> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 37,271千円 支払手形 24,352千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,345,678千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,778,304千円 構築物 391,817千円 機械及び装置 2,635,510千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 58,954千円 土地 2,759,249千円</p> <p>計 7,624,167千円</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,778,304千円 構築物 391,817千円 機械及び装置 2,635,510千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 58,954千円 土地 2,742,347千円</p> <p>計 7,607,265千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債 900,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 1,481,000千円</p> <p>計 2,381,000千円</p> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として流動資産のその他に含めております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	300,000千円	<p>※5 —————</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	700,000千円																			
差引額	300,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,000,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 443,040千円 無形固定資産 12,993千円 投資その他の資産 72千円 計 456,106千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 392,948千円 無形固定資産 13,120千円 投資その他の資産 156千円 計 406,226千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 901,562千円 無形固定資産 26,106千円 投資その他の資産 189千円 計 927,858千円
※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 1,658千円	※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 3,267千円 受取配当金 14,004千円	※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 4,378千円 受取配当金 19,754千円
※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 22,285千円 社債利息 13,411千円 たな卸資産処分損 43,575千円	※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 22,217千円 社債利息 6,700千円 たな卸資産処分損 12,257千円	※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 44,711千円 社債利息 20,142千円 たな卸資産処分損 84,930千円
※4 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 179,846千円	※4 _____	※4 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 301,925千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	55,386	2,628	—	58,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,628株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」
(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当中間会計
期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債
からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債
が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,030,757千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 865,782千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 164,974千円	現金及び預金勘定 687,962千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 595,783千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 92,179千円	現金及び預金勘定 1,134,074千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 595,782千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 538,292千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 —	1 —												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,302</td> <td>35,294</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,302</td> <td>35,294</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,302	35,294	1,008	合計	36,302	35,294	1,008		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)											
工具、器具及び備品	36,302	35,294	1,008											
合計	36,302	35,294	1,008											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 —	2 —												
1年内 1,008千円														
合計 1,008千円														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。														
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 —	3 支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料 3,025千円		支払リース料 4,033千円												
減価償却費相当額 3,025千円		減価償却費相当額 4,033千円												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 —	4 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
利付金融債	3,400	3,439	39
合計	3,400	3,439	39

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	920,810	1,669,996	749,185
合計	920,810	1,669,996	749,185

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行なった金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	89,478

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
利付金融債	2,200	2,210	10
合計	2,200	2,210	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,084,815	1,742,167	657,351
合計	1,084,815	1,742,167	657,351

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行なった金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	89,478

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
利付金融債	2,800	2,820	20
合計	2,800	2,820	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,011,386	1,783,998	772,611
合計	1,011,386	1,783,998	772,611

(注) 当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	89,478

デリバティブ取引関係

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

持分法損益等

(前中間会計期間)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(前事業年度)

関連会社がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 505.35円	1株当たり純資産額 484.73円	1株当たり純資産額 512.98円
1株当たり中間純利益 金額 11.47円	1株当たり中間純利益 金額 5.58円	1株当たり当期純利益 金額 18.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,623,249	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,623,249	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	21,974,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	58,014	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	21,915,986	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	251,453	122,388	425,663
普通株主に帰属しない金額(千円) (役員賞与金)(千円)	— (—)	— (—)	21,000 (21,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	251,453	122,388	404,663
普通株式の期中平均株式数(株)	21,926,834	21,917,589	21,923,724

重要な後発事象

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

種別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
たばこ香料および同材料関係	230,357	4.8	210,541	4.5	403,519	3.9
医薬品関係・食品添加物関係	2,317,291	48.0	2,513,488	53.5	5,243,189	50.8
工業薬品その他	2,283,601	47.2	1,973,146	42.0	4,678,919	45.3
合計	4,831,250	100.0	4,697,175	100.0	10,325,627	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

種別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
たばこ香料および同材料関係	206,671	4.5	191,112	4.2	417,151	4.2
医薬品関係	1,475,015	31.9	1,286,102	28.5	3,453,072	34.3
食品添加物関係	850,270	18.4	778,631	17.3	1,651,907	16.4
工業薬品その他	2,090,332	45.2	2,251,005	50.0	4,541,348	45.1
合計	4,622,290	100.0	4,506,851	100.0	10,063,479	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。

- 2 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アジア	552,482	42.2	501,619	42.2
ヨーロッパ	436,319	33.3	291,897	24.6
北アメリカ	235,519	18.0	265,605	22.3
その他	84,396	6.4	130,227	10.9
計	1,308,716 (28.3%)	100.0	1,189,350 (26.4%)	100.0

- 3 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
住友化学㈱	803,053	17.3	908,688	20.2